

一般会計

# 399億17,133千円です

予算の編成方針

平成17年度の各種会計の予算は、国の予算編成方針や地方財政計画を踏まえて、合併協議会で調整された新市建設計画に基づく財政計画を尊重した内容としています。

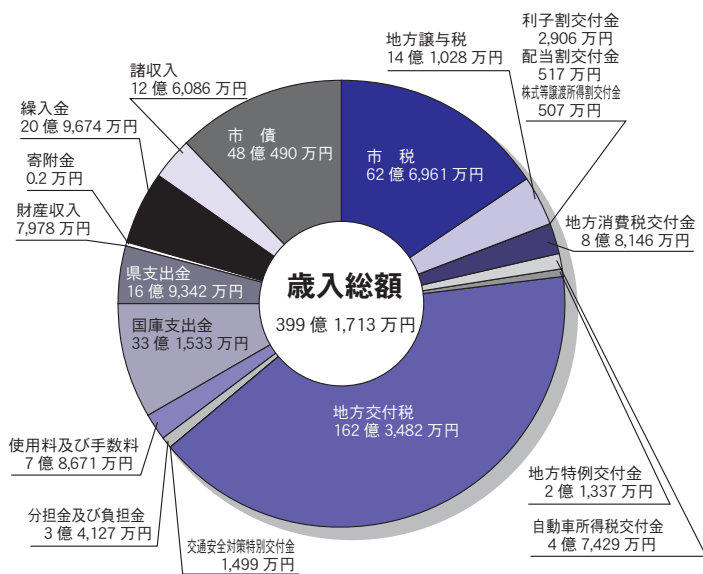
基本的には、経常経費を精査した上で、投資的経費は継続事業費を優先計上し、新規事業費については9月以降の補正予算で対応することとしています。

16会計の予算総額は849億円

一般会計の総額は399億1,713万円、713万円、国保会計を始めたとする12の特別会計総額は314億9,900万円、水道事業など3つの企業会計の総額が135億382万円となり、16会計の予算総額は849億2,000万円となりました。

登米市が発足してから初めての本格予算となるもので、前例となるものがない中での編成となりましたが、本年度

一般会計歳入



一般会計の概要

1年間の執行を通して登米市としての適正な予算規模、財政事情などを把握し、次年度以降の財政運営が確かなものとなるよう努めていくこととしています。

歳入の主なものは、自主財源の根幹となる市税が62億9,600万円の15・7%、地方交付税が162億3,482万円の40・7%、国・県支出金が50億8,700万円で12・5%、建設事業に充当される市債が48億4,900万円の12・0%となっているほか、各種基金から20億9,673万円の取り崩しを行い、収支のバランスを確保しています。

次に歳出ですが、市制移行による福祉事務所などの委譲事務の拡大に伴い、民生費が82億4,408万円、20・6%とトップとなっています。ついで総務費の63億7,968万円、公債費54億1,756万円、教育費53億3,158万円、土木費50億8,880万円、農林水産業費34億2,676万円となっています。

用語の解説

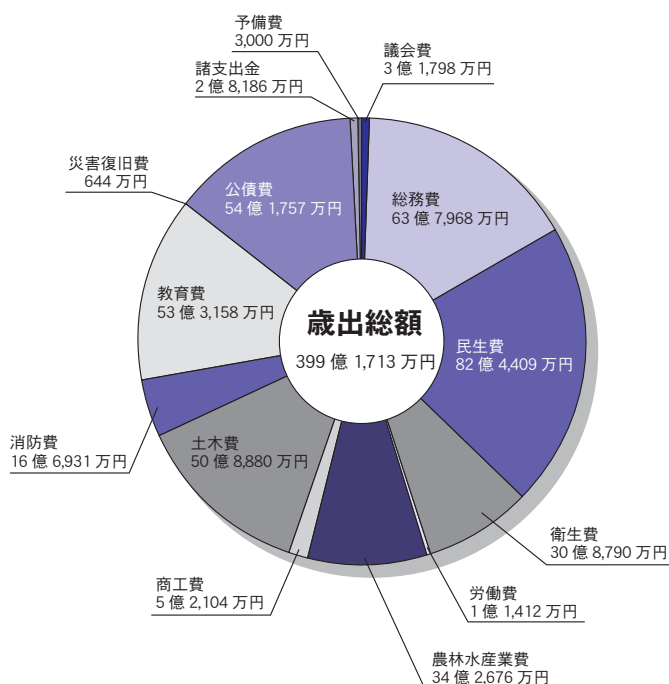
- ▼【歳入】市税 皆さんが市に直接納める市民税、固定資産税、軽自動車税のほか、たばこ税などです。
- ▼地方交付税 全国の市町村が同様に事務が行えるよう、国から交付されるお金です。
- ▼使用料及び手数料 各公共施設の使用料や市役所、支所窓口での各種交付手数料です。
- ▼国・県支出金 国や県から入る補助金などです。
- ▼市債 事業を行う際、市が資金を調達するために国などから借り入れるお金です。
- ▼【歳出】議会費 議会運営に要する経費です。
- ▼総務費 全般的な管理事務や交通安全、防犯、広報、徴税などに要する経費です。
- ▼民生費 住民の安定した社会生活を保障するための経費。老人福祉や母子、児童など福祉関係の経費です。
- ▼衛生費 住民が健康で衛生的な生活をするための経費。各種検診やごみの共同処理などに要する経費です。
- ▼労働費 勤労者の経済的地位の向上などに充てられる経費です。

# 平成17年度市の当初予算は

## ■ 会計別予算

会計名		予算額 (千円)	
一般会計		39,917,133	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	9,412,495	
	国民健康保険(直診勘定)	227,903	
	老人保健	9,903,806	
	介護保険(保険事業勘定)	5,698,038	
	介護保険(介護サービス事業勘定)	53,090	
	横山簡易水道事業	87,309	
	曲袋地区ほ場整備	18,074	
	土地取得	461	
	住宅用地造成事業	21,118	
	公共下水道事業	4,444,241	
	農業集落排水事業	1,322,633	
	浄化槽事業	309,835	
	企業会計	水道事業	2,172,633
		病院事業	10,994,919
老人保健施設事業		336,273	
合計		84,919,961	

## ■ 一般会計歳出



### 内訳 普通建設事業の

普通建設事業は、国県の補助金を財源とする補助事業、主に市の一般財源を充てる単独事業および県営事業の負担金からなっています。

補助事業については、合併前からの各町域の継続事業が主なものとなっており、15億5,280万円になっています。

単独事業は、道路などの新市建設計画に盛り込まれた各町域の事業のうち、継続事業が主なものとして30億9,826万円となっています。

県営事業負担金は湛水防除事業など、県が事業主体となる事業への市負担金で4億2,112万円となっています。これらの普通建設事業については、合併特例債など、国から補てんのある有利な市債を活用して実施していくこととしています。

なお、合併協議で調整された戦略プロジェクト事業、地域政策事業、町域事業の実施については、合併特例債の国県との調整結果を確認しながら、9月以降の補正予算で対応します。



- ▼農林水産業費 農業振興のための経費。米の生産調整推進対策や畜産・園芸振興などに充てられます。
- ▼商工費 商工業の振興に充てられる経費です。
- ▼土木費 道路や橋の整備に使われるほか、市営住宅の管理に要する経費です。
- ▼消防費 災害から住民の生命や財産を守るための消防活動に要する経費です。
- ▼教育費 教育環境の充実や生涯学習の推進、スポーツ振興などの経費です。
- ▼公債費 市が各種事業を行うため、国などから借りたお金の返済に充てる経費です。